




内閣府



第 2 期
スタートアップ・エコシステム
拠点都市サミット
開催報告

令和 7 年 8 月 29 日(金)
12 時 30 分～16 時 00 分

TiB Tokyo
Innovation
Base

(東京都千代田区丸の内 3-8-3)

概要

- 内閣府は、本年6月、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市として、13都市を選定しました。これら第2期拠点都市の始動と政府・自治体を含めた拠点都市関係者間のネットワーク構築を目的に「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市サミット」を8月29日(金)にTokyo Innovation Baseで開催いたしました。
- 本サミットでは、各拠点都市における取組の本格始動に向けて、内閣府による拠点都市施策の趣旨や狙いの説明及び各拠点都市の決意表明、さらには熱量のあるキーパーソンを交えたセッションを実施しました。城内内閣府特命担当大臣(科学技術政策)が出席し、冒頭に主催者代表挨拶を行いました。
- 第一部では、国・各拠点都市の代表者が集う「決起集会」の場として、13拠点都市からの決意表明を行いました。第二部では、民間のキーパーソン等も交えた双方向トークセッションとネットワーキングの場として、2つのセッションを行いました。
- 当日は、現地及びオンラインを合わせ、約200名と多くの皆様にご参加いただきました。

開催概要

開催日時	令和7年8月29日(金) 12:30-16:00
開催場所	Tokyo Innovation Base 1F 及び オンライン配信 (東京都千代田区丸の内3-8-3)
プログラム	<p>オープニング</p> <ul style="list-style-type: none">主催者挨拶、写真撮影 <p>第一部</p> <ul style="list-style-type: none">各拠点都市代表者による決意表明(13拠点都市) <p>クロージング</p> <ul style="list-style-type: none">第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市形成計画審査・選定有識者会議 座長からの所感経済産業省・文部科学省の代表からの挨拶第一部閉会挨拶 <p>第二部</p> <p>セッション1</p> <p>「民間キーマンによる今後の拠点都市への期待」</p> <p>セッション2</p> <p>「オールジャパンみんなで盛り上げよう！」</p> <p>ネットワーキング</p>
参加者数	現地参加 133名
主催	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
企画協力	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム (運営事務局：デロイトトーマツ リスクアドバイザーズ合同会社)
運営	株式会社矢野経済研究所

目次

第1部

オープニング	4
集合写真	5

各拠点都市代表者による決意表明

グローバル拠点都市	6
1. 福岡 RAMEN TECH コンソーシアム	7
2. 北九州市スタートアップエコシステムコンソーシアム	8
3. 広島地域イノベーション戦略推進会議	9
4. 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム	10
5. Central Japan Startup Ecosystem Consortium	11
6. スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム	12
7. 仙台・東北スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム	13
8. 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会	14
NEXT グローバル拠点都市	15
9. おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム	16
10. くまもとスタートアップ・エコシステムコンソーシアム	17
11. 瀬戸内スタートアップコンソーシアム	18
12. REGIONAL NEXUS HUB ~ NAGANO・NIIGATA ~	19
13. 北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム	20

クロージング

第2期審査選定有識者会議座長からの所感	21
経済産業省の代表からの挨拶	22
文部科学省	23
第一部閉会挨拶	24

第2部

セッション1

「民間キーマンによる今後の拠点都市への期待」	25
------------------------	----

セッション2

「オールジャパンみんなで盛り上げよう!」	33
----------------------	----

第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市サミット

第一部では、国・各拠点都市の代表者等が集う「決起集会」の場として各拠点都市代表者による決意表明をはじめ、主催者等挨拶や関係省庁からのご挨拶を行いました。

オープニング

12:30～12:50

はじめに、城内 実 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より、主催者を代表して開会の挨拶を行いました。

- ・ 本日は第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市サミットにご参加いただきまして、本当にありがとうございます。
- ・ GX、AI、宇宙、ものづくりといった分野で活躍しているディープテック・スタートアップは、世界市場も見据えた大規模な成長と、地域や社会における様々な課題解決を通じて、国民生活や社会の変革に大きなインパクトをもたらす極めて重要な存在であり、ディープテック・スタートアップを数多く創出し、大きく成長させていくことが我が国の経済成長、さらには地域経済の活性化に向けて極めて重要と考えている。
- ・ こうしたディープテック・スタートアップの創出・成長のためには、大学等の研究機関、金融機関や投資家、事業会社、そして政府、自治体といった多様なステークホルダーが有機的に繋がり、スタートアップが生まれやすい、さらには成長しやすいエコシステム地域を作っていくことが不可欠である。
- ・ このため、本年6月に「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成 加速化プラン」を私の下で策定し、拠点都市として新たな5都市を含む13都市を選定した。今後、内閣府が中心となって関係省庁とも連携し、スタートアップ支援の重点化と集中支援、政府と拠点都市間のネットワーク強化等の取組を拠点都市の皆様と一緒に進めていく。また、こうした取組からしっかりと成果を生み出していくためには、拠点都市同士が連携し、ノウハウを共有していくことが大事である。
- ・ 本日のサミットは、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の始動、つまりはじまりの場であるとともに、関係者間の連携構築の場でもあるので、ぜひ顔の見える関係を構築していただきたい。
- ・ 本日第一部では、各拠点都市の代表者による決意表明、第二部では民間のキーパーソンによる対談、海外発信をテーマとした会場巻き込み型セッションなど行う予定。
- ・ すべての参加者が、当事者意識を持って、積極的に発言するなど、有意義な場にしていただきたい。
- ・ 最後に、ここに集った全員が今後のエコシステムを支える重要なキープレイヤーであり、日本全体のスタートアップ・エコシステムを形成するためにも、この場が新たなイノベーションを生み出すような活気ある場となるよう期待し、主催者の代表の挨拶とする。ありがとうございました。



内閣府特命担当大臣
(科学技術政策)

城内 実 氏

写真撮影



第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市サミット

集合写真撮影の後、各拠点都市の代表者が登壇し、それぞれの決意を表明しました。

各拠点都市代表者による決意表明

12:50 ~ 13:35

グローバル拠点都市

1

福岡 RAMEN TECH
コンソーシアム

福岡市 経済観光文化局
創業推進部長

的野 浩一 氏



2

北九州市スタートアップ
エコシステムコンソーシアム

北九州市 産業経済局長

柴田 泰平 氏



3

広島地域イノベーション
戦略推進会議

広島県 イノベーション
環境整備担当部長

山崎 真紀 氏

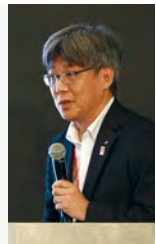


4

大阪・京都・ひょうご神戸
コンソーシアム

大阪府 商工労働部長

馬場 広由己 氏



5

Central Japan Startup
Ecosystem Consortium

名古屋市 副市長

中田 英雄 氏



6

スタートアップ・エコシステム
東京コンソーシアム

東京都 スタートアップ
戦略推進本部長

吉村 恵一 氏



7

仙台・東北スタートアップ・
エコシステム・コンソーシアム

仙台市 経済局長

木村 賢治朗 氏



8

札幌・北海道スタートアップ・
エコシステム推進協議会

札幌市 経済観光局長

坂井 智則 氏



1. 福岡 RAMEN TECH コンソーシアム

- ・福岡市は以前からスタートアップ支援に取り組んでおり、2012年には「スタートアップ都市宣言」を行った。当時は自治体側でもこうした分野の理解がほとんど進んでおらず、ほとんど取組が存在しない時代であったと認識している。その後4年ほどで、九州において約10年ぶりとなるIPOなどを生み出す土壌が整いつつある状況となったが、その間福岡市は7年連続で開業率が政令指定都市の中で1位である。
- ・福岡市がなぜこうした成果を上げ続けてこられたのか、理由を2つ紹介する。
- ・1つ目は、福岡市には官民が連携したFGNを中心としたスタートアップコミュニティが形成されていること。
- ・2つ目は、スタートアップが直面する最大の悩みのひとつが、せっかく新しいものを作っても既存のルールや国の法律により使用や販売が制限されることがある点である。特にデバイスを開発するスタートアップでは規制によって製品を販売できない事例が多く、これが課題となっている。国家戦略特区に指定された福岡市では、年間約15件程度のスタートアップからの提案に対応している。
- ・この2つのほか、スタートアップの様々なアイデアを公益性や公共性のある取組に活かすため、ふるさと納税を活用し、地域や社会の課題解決を目指すソーシャルスタートアップの支援制度を開始した。現在、この福岡市発の取組は他都市にも広がっており、今後さらに、ソーシャルスタートアップへの共感の輪を広げていきたいと考えている。福岡市のことをもっと知っていただくために、ぜひ10月に開催するRAMEN TECHというイベントに来ていただきたい。



福岡市 経済観光文化局
創業推進部長

的野 浩一 氏

2. 北九州市スタートアップエコシステムコンソーシアム

- ・北九州市では、「STARTUP 5★ MISSION(スタートアップ ファイブスター ミッション)」と称してスタートアップ支援に取り組んでいる。第1期はスタートアップの数を増やすことを重視してきたが、第2期では、スタートアップをより上のフェーズへ成長させることに注力していく。
- ・約1年前の帝国データバンクの発表によれば、北九州市の小倉北区と小倉南区でスタートアップ企業の出現率が日本一高いと評価され、大きな注目を集めた。こうした成果を踏まえ、第2期では成長促進に一層力を入れる方針である。
- ・しかしながら、自治体のリソースだけで全てを賄うことは現実的に難しい。城内大臣のお話にもあったとおり、ディープテックやアカデミアとの連携は不可欠であり、そのうえで特にグリーン、つまりGXであるとか、ものづくり、そしてソーシャル AI といった市民の課題解決に直結する分野を重点的に推進し、サステナブルシティの実現を目指す。
- ・「STARTUP 5★ MISSION」では、「まちぐるみで熱く支援します」、「市役所も出資します」、「市役所も買います」、「何でも試せます」など5つの取組を掲げている。スタートアップコミュニティ界隈は非常に活気があり、イベントを開催すると多くの方々に参加いただく。こうした盛り上がり、今後は多くの市民の皆様へ届けるため、接点を増やしていくことが必要だと考えており、あえて柔らかい言葉を用いて今後のミッションを表現している。
- ・多くの方々から応援、支援を受けながら取組を進めているが、従来の補助金型支援に加えて、さらに市内で新たに設立されたベンチャーキャピタルへの出資を通じた成長支援を行っている。
- ・また、市民の皆様にとって“手触り感”のある課題解決にスタートアップの力を活かすため「北九州イノベーションゲート」という仕組みを構築し、地域の課題を集約して実証・実装に結びつけることを目指しており、特に公共調達に今後力を入れて取り組んでいく。
- ・海外展開については市長を中心に積極的なプロモーションを行っており、こうした仕組みを通じて KPI の達成をしたい。



北九州市
産業経済局長

柴田 泰平 氏

3. 広島地域イノベーション戦略推進会議

- ・ 広島県はカーブとお好み焼きだけではなく、15年以上前からスタートアップ支援に取り組んできていること、今回その熱意を皆さんにお伝えしたい。
- ・ 広島地域イノベーション戦略推進会議の構成メンバーは、行政に限らず、広島銀行、広島大学、広島ベンチャーキャピタル、マツダ、それに中国新聞社などのメディアも参画している。この産学官金言の連携により、挑戦者を“寄ってたかって”支援する仕組みこそが最大の強みである。
- ・ 私たちが目指す姿は、広島からユニコーン企業を10年で10社、生み出すことである。大胆な挑戦ではあるが、次代のスター企業を創出する「スター誕生プログラム」と捉えて真剣に取り組んでいる。広島がこれまで輩出してきたダイソーやカルビーといった大スター企業に続くような企業を輩出していくこと、そしてその企業が広島の挑戦する文化を未来へ繋いでくれると確信している。
- ・ 特に注力している領域は、ライフサイエンスとモビリティである。モビリティに関しては、水上交通の未来を切り開く自動航行テクノロジーの実証実験を進めており、さらに1人乗りの超小型EVなどを通じて、新たなモビリティ社会の実現を目指している。
- ・ 元来、広島には自動車、造船、鉄鋼といった基幹産業の集積がある。この土壌を踏まえ、資本、人材、ネットワークを集中投入して、さらに世界へ羽ばたく企業を生み出し、広島から世界を動かすユニコーンスタートアップを創出することが我々の決意である。
- ・ 原爆ドームや宮島だけではない「すごい広島」へぜひ足を運んでいただきたく、皆様の来訪を心よりお待ちしております。

産学官言連携により
イノベーションへの挑戦
“サポーターの土壌”

広島県 イノベーション環境整備
担当部長

山崎 真紀 氏

4. 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム

- ・第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市における最大の成果は、京阪神が一体となったことである。京阪神には国内トップクラスの大学が集積している。また、国際的な認知度という強みがあり、これを最大限に活かして、現在開催中の大阪・関西万博で生まれたご縁をしっかりと受け止め、全国へ繋げていきたい。来年以降も多くの方に再度日本へ足を運んでもらえるよう、関係性の維持と拡大に努める。
- ・そのために、今後の5年間は、京阪神が一体となって、特に3つの領域に注力する。1つ目はバイオ・ライフサイエンス、2つ目は京阪神に強みがある核融合をはじめとするグリーンテック、そして3つ目は量子コンピュータや生成AIといったデジタル分野である。これら3つのディープテック分野を軸にエコシステムを形成し、ディープテック・スタートアップの拠点都市としての地位を確立していく。
- ・京阪神で、強化する取組として「DeepTech Frontier Kansai」を立ち上げ、活動を関西全域に広げてオール関西でディープテックを支援していく。
- ・今年9月17～18日に開催されるGlobal Startup EXPO 2025 (GSE)に合わせ、9月16日～19日の期間は「Global Startup Crossroads-Osaka」として、多彩な関連イベントを実施する。Tech Osaka Summit 2025(9月16～17日)をはじめ、ライフサイエンス分野では著名研究者を招いたセッションや海外アクセラレーターと連携したコンテスト、欧州トップVCを招いたカーボンニュートラル関連のフォーラム、世界のイーサリアム関係者が集うWeb3コンテストなど、国内外の関係者を巻き込んだ多数のイベントを用意している。
- ・GSE期間中に世界中のスタートアップや関係者を関西に集め、一週間を通じて縁をつくり、来年以降も再び日本に来てもらえる流れを作る。世界に伍するエコシステム拠点を形成すべく、ディープテックを重点分野と位置付けGSE開催を一過性のものとせず、紡いだ縁をしっかりと受け止めて、来年・再来年と繋げ、グレードアップを図っていく。まずは9月のGSEへのご来場を心よりお待ちしております。



大阪府 商工労働部長

馬場 広由己 氏

5. Central Japan Startup Ecosystem Consortium

- 我々の特徴は、産官学が連携するだけでなく、とりわけ経済界が先頭に立っている点。構成団体として代表者に中部経済連合会の会長が就いており、経済界が主体となって「一緒にやろう」という旗を掲げている。構成メンバーを見ると、中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市などが参画。第2期では岐阜県、三重県、静岡県も加わり、東海地方全体でスタートアップを推進する体制を整えた。地域内308の企業・団体・大学が参加、静岡・浜松側でも19の企業・団体・大学が関与しており、これらが一体となって取り組むことが地域の特徴である。
- 地域の強みは、世界でも最先端のものづくり技術が集積している点。そこに革新的な技術やビジネスモデルをスタートアップで結びつけることでグローバル拠点を構築する戦略。AI、デジタル、環境、エネルギー、ロボット、メディカル/ヘルスケアといった既存資源が存在し、これらに産業界・行政・大学が参画する。「中央圏の強み」としているが、グローバル企業によるイノベーション推進力、グローバル人材の集積、世界レベルの研究開発を掛け合わせ、全国からVCやスタートアップを呼び込み、世界と繋がるエコシステムを作る。
- グローバル連携では、世界各国の支援機関とMOUを締結しており、現在10カ国・26件の協定を結んでいる。ボーン・グローバルや海外展開支援として1,000人規模の企業・学生育成プログラムを実施予定。また、海外スタートアップやVCの呼び込みにより2,000件のマッチングを目指す。
- グローバル強化としては、中部地域はスタートアップに注力しているが、グローバル展開力が弱いという課題があり、バブソン大学の山川先生との対話でも指摘されている。今後さらにグローバルに注力する。昨年、初開催したグローバルイベント「TechGALA Japan」には5,000人超が来場し、大きな反響を得た。奥田氏をプロデューサーに迎え、今年も来年1月に同様のイベントを実施するため、ぜひ皆様にお越しいただきたい。
- また、アントレプレナーシップ教育も徹底して行っており、小学校から中学・高校・大学・社会人まで各レベルに応じた教育を実施し、教育委員会とも連携して取り組んでいる。最終的には12万人のアントレプレナーを育成することを目標としている。
- 最後に、我々はものづくりのイノベーション力を核に、世界で唯一無二のシステムを目指していく。



名古屋市 副市長

中田 英雄 氏

6. スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム

- ・「東京コンソーシアム」は首都圏全体のコンソーシアムであり、茨城県、つくば市、埼玉県、千葉市、東京都、渋谷区、神奈川県、横浜市、川崎市など多くの自治体が参加している。また、大企業や大学が集積しており、多様なプレイヤーが参加しているコンソーシアムである。
- ・第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の大きな目標は、世界及び日本全国のエコシステムとの広域連携を推進することである。大企業や大学が集積する強みを活かして日本全体を繋ぎ、さらに日本全国と世界のスタートアップ拠点を繋ぐ結節点となることを目指している。世界とシームレスに繋がるスタートアップの成長支援のため、オープンイノベーション、公共調達、そしてエコシステムの基盤を作る意味でのアントレプレナーシップ人材育成に取り組む。
- ・第1期の5年間で、首都圏内にも多くのスタートアップのプラットフォームが育った。2019年に「つくばスタートアップパーク」、2020年にCIC Tokyoや分野特化型の「三井リンクラボ」が整備された。2年前に「Tokyo Innovation Base(TIB)」が、昨年は「TECH HUB YOKOHAMA」も開設され、直近では先月「渋谷 MIX」が埼玉県に開設された。こうしたプラットフォームをさらに成長させ、活動を活発化させるのが第2期の取組である。
- ・例えば、TIBでは、“NODE”つまり結節点を目標としており、単に様々なプレイヤーを繋ぐだけでなく、東京にある多くのエコシステム同士を繋ぎ、全国のエコシステム、さらには世界の拠点とネットワークを構築することで、首都圏内でイノベーションを創出していく。
- ・具体的施策としては、全国各地のスタートアップイベントに首都圏の自治体が積極的に参加して一緒になって盛り上げ、交流を促進することで、新たなイノベーションを起こしていこうという活動をしている。これらを1年通じて循環させ、「SusHi Tech Tokyo」に繋げていく。
- ・海外での活動としては、今年6月のパリ「Viva Tech」で東京都、愛知県、京都市、仙台市と合同で大規模なパビリオンを出展した。個別に出展するよりも高いプレゼンスを発揮できるため、今後も継続していきたい。
- ・最後に、来年4月27～29日の3日間、東京ビッグサイトでグローバルイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo」を開催する。今回も全国の自治体が集まる「オールジャパンエコシステムエリア」を設置し、共に大きなエコシステムをつくり、世界にPRしていく予定である。皆様一緒に頑張っていきたいと思います。



東京都 スタートアップ戦略推進本部長

吉村 恵一 氏

7. 仙台・東北スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

- 仙台市を含む東北地方では、東日本大震災を契機に起業の機運が高まった。多様な起業家やスタートアップを育むエコシステムの形成を目指して、産学官金で取組を進めてきた。この5年間で東北各県にもスタートアップ支援のプラットフォームが立ち上がり、産学官金の連携が進展し、スタートアップの成長ステージに合わせた支援環境が整いつつある。
- 第1期の拠点形成計画のKPIは概ね目標を達成。社会的・経済的インパクトの創出に挑戦するインパクトスタートアップやディープテック・スタートアップが集積し、海外への事業展開に成功する事例も出てきている。今回のグローバル拠点都市への選定は、この流れをさらに加速させる大きな弾みになると確信している。第2期拠点形成計画では、「課題解決先進地域の実現に向けた大学発スタートアップ創出」をテーマに、我々が描く未来像を盛り込んだ。仙台・東北のスタートアップ・エコシステムはまだ発展途上であるが、昨年、東北大学が国際卓越研究大学に認定されたことを契機に、同大学を中心として生まれてくる様々な研究成果をスタートアップの輩出に繋げる環境構築を目指している。
- 仙台市においてもスタートアップを経済成長のエンジンと位置づけ、海外大学と連携したアントレプレナーシップの醸成、ワンストップ支援拠点の開設、成長段階に応じたハンズオン支援、JETROや国外機関と連携した海外展開支援など環境充実に取り組んできており、世界市場を目指すスタートアップが次々と生まれている。この流れをさらに加速するため、国際卓越研究大学の認定により今後増加が見込まれる留学生など外国人起業家を支援するべくグローバル関連施策を大幅に強化する。その起爆剤として、初のグローバルスタートアップイベント「DATERISE!2025」を開催した。国内外から2,300名以上に参加いただいた。同日、「仙台グローバルスタートアップ・ハブ」を開設し、スタートアップの海外展開支援プログラム「STEP」に15社を採択した。シンガポールを中心とした海外展開支援など、エコシステムのグローバル化を推進する。
- 最後に、仙台・東北のスタートアップ・エコシステムの発展と、国内外の課題解決に資するスタートアップを生み育て、世界に通じるイノベーションを創出するべく、各都市・地域と良きライバルとして切磋琢磨しつつ、オールジャパンで取組を進めていきたい。



仙台市 経済局長

木村 賢治朗 氏

8. 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会

- 札幌・北海道が持つポテンシャルは極めて高く、宇宙、一次産業・食、環境・エネルギーが強み。宇宙分野では大樹町の「北海道スペースポート」を含めて宇宙関連産業の集積が進んでいる。一次産業に関しては、食料自給率の高さに象徴されるとおり、農業のみならず水産業も強い。スマート農業の普及率は全国一位で、人手不足対策のためにも一層の推進が必要である。環境・エネルギーでは、太陽光、風力、水力など再生可能エネルギーのポテンシャルが全国トップであり、半導体関連では Rapidus 社の進出も加わり北海道の売りとなっている。
- ここまでの5年間は、これら3つのポテンシャルを活かしたスタートアップ育成に注力してきた。今後の5年間は、そこにDX、AI、GXを掛け合わせ、スタートアップのスケールアップを図る。道内だけでなく国内各地や海外からスタートアップを呼び込み、実証実験を行ってもらい、スケールした上で北海道に拠点を構えてもらうことを目指す。
- 注力領域と役割について、北海道は179の市町村があり、かつ面積が広大であるためスタートアップが容易に繋がれない課題がある。これを繋ぐのが札幌市と北海道の役割であり、要望があれば道内179市町村のマッチングを支援する。自動走行トラクターやドローン等、北海道でしかできない実証実験を全面的に支援する。
- 資金面・人材面では、国内だけではスタートアップの大きな成長は難しく、海外からの投資、人材誘致を強化する。昨年はGX金融・資産運用特区の認定を受け、規制緩和を進めるとともに、「札幌海外企業受入ワンストップ窓口」を整備した。
- これらの支援は「STARTUP HOKKADO 実行委員会」が主体となり、北海道経済産業局・北海道・札幌市、つまり国・県庁・政令市がタッグを組み、相談があればワンストップで対応する体制を整えている。また、昨年の行財政改革に伴い内閣官房の枠組みで「AI北海道会議」を立ち上げた。AI実証実験の規制緩和をするものであり、GX金融・資産運用特区と同様に、「AI北海道会議」を通じて国へ要望していくことがミッションと認識している。
- 最後に、北海道ならではの唯一無二のテストフィールドを軸に、GX・AIによって世界から人材・投資・企業を呼び込み、成長することが第2期の目標である。これを実現するためには全国の皆様の協力が不可欠であり、13拠点都市が互いに連携し、切磋琢磨しながら共に前進していきましょう。



札幌市 経済観光局長

坂井 智則 氏

NEXT グローバル拠点都市

9

おきなわスタートアップ・
エコシステム・コンソーシアム

一般財団法人沖縄 IT イノベーション
戦略センター 理事長

日比 靖浩 氏



10

くまもとスタートアップ・
エコシステムコンソーシアム

熊本市 経済観光局 産業部長

脇坂 真智子 氏



11

瀬戸内スタートアップコンソーシアム

愛媛県 経済労働部 理事

吉岡 勝彦 氏 (左)

岡山市 産業観光局長

林原 瑞気 氏 (右)



12

REGIONAL NEXUS HUB
～NAGANO・NIIGATA～

長野県 産業労働部長

米沢 一馬 氏



13

北陸スタートアップ・
エコシステム・コンソーシアム

石川県 商工労働部 参事

坂野 信吾 氏



9. おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

- 我々のビジョンは「万国津梁」、すなわち世界の架け橋である。このビジョンのもと、沖縄から日本とアジア・世界を繋ぐ未来型ブルーエコノミー拠点を目指す。沖縄はアジアに非常に近く、かつて「万国津梁」という役割を果たしてきた。
- それを実現するための強みとして、まず第一にグローバルとの連携ポテンシャルがある。アジアとの接点を持ち、ゲート機能を果たしている那覇空港があり、また世界的に有数の研究機関である OIST が存在するなど、こうしたネットワークをポテンシャルとして保有している点が挙げられる。第二に、ブルーエコノミーという成長分野において、沖縄は先進事例となるための優位性がある。島であるがゆえに閉じられた環境を活かして実証実験を行いやすく、そこで得られた成果をいち早く世界に送り出すことが可能である。第三の強みは、プラットフォーム・クラスターの存在である。人口約 145 万人の沖縄県において 75 社がスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムに参加している。これらのスタートアップを産官学金が一体となって支援し、世の中に送り出す取組を推進している。
- 重点産業分野としては、何といたっても観光産業が挙げられる。サステナブルツーリズムやスマート観光といった、未来型かつ体験型の沖縄観光を創出することを目指す。
- 次にヘルスケア、エネルギー、そしてサーキュラーエコノミーである。特にサーキュラーエコノミーは、島しょ圏である沖縄にとって循環型ビジネスは極めて重要である。これら 4 つの分野を中核に据え、5 年後の未来を目指して取り組んでいくので、期待していただきたい。沖縄は唯一無二の地理的・社会的条件を活かして、世界と繋がるエコシステムを構築していく。
- 「Okinawa ignites the world with you!」皆様と共に日本のエコシステムを築いていきたい。



一般財団法人沖縄 IT イノベーション
戦略センター 理事長

日比 靖浩 氏

10. くまもとスタートアップ・エコシステムコンソーシアム

- まず、6月にNEXTグローバル拠点都市に選定されたことについて、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。熊本市は熊本地震からの復旧・復興に最優先で取り組んできたが、ようやく本格的にスタートアップ支援に注力し始めてから約5年が経過した。今回の選定は大きな励みであり、次なる挑戦への後押しになると考えている。
- 今後5年間の目標は、熊本から挑戦し、グローバルで活躍するスタートアップを創出することである。そのため、これまで以上に産官学金が一体となって「オール熊本」でスタートアップを育む環境を整備する。
- 地域の特徴と重点分野について、熊本はスイカやトマトの生産量が日本一であり、蛇口をひねればミネラルウォーターが出るほど良質で豊富な地下水に恵まれている。掲げている3つの重点分野は、いずれも水資源が重要な基盤となっている。
- まず、半導体・デジタル産業分野では、TSMCの熊本進出を契機に、200を超える半導体関連企業が集積してきた。熊本大学は全国初の半導体デバイス工学課程を創設し、人材育成にも力を入れている。今後は半導体・AIに関連するスタートアップの育成・発掘を進める。
- 次に医療・創薬分野では、大学発スタートアップが活躍しており、スタートアップワールドカップ九州予選で創薬系スタートアップであるStaple Bioが優勝し、事業化を進めている。さらに本年度も熊本のスタートアップであるトイメディカルが優勝し、サンフランシスコで開催される世界大会出場を決めるなど、グローバルでの活躍が期待されている。
- 最後に農水産業分野では、県は「食のみやこ推進局」を新設し、地域資源を活かした商品開発や六次産業化、アグリテック・フードテックなどのスタートアップを推進している。
- 熊本は豊かな自然と先端産業が融合する稀有な地域であり、こうした独自の強みを活かして世界に羽ばたくスタートアップを創出していく。今回の機会を通じて熊本の挑戦に共感いただき、ぜひ皆様と共に新たな未来を築いていきたい。



熊本市 経済観光局 産業部長

脇坂 真智子 氏

11. 瀬戸内スタートアップコンソーシアム

愛媛県

- ・今回共同採択された愛媛と岡山は、多様な産業が集積する瀬戸内を巨大な実証フィールドとして活用し、県内外のプレイヤーの呼び込みと成長促進を図り、世界に発信することを全体ビジョンとして、持続的なイノベーションと新たな産業の創出を目指す。瀬戸内スタートアップコンソーシアムは愛媛と岡山に留まらず、広域的な連携を進化・拡大させ、3年後の拠点形成を目標としている。
- ・愛媛の取組としては、愛媛は水産、造船、海運といった分野で日本トップクラスの競争力を有し、観光資源も豊富である。これらを活用したブルーエコノミー領域を強みとし、スタートアップを創出して世界的成長を目指し、ブルーエコノミーの国際主要拠点への挑戦を進める。
- ・現在の施策としては、スタートアップの成長を促進するために複数年事業で成果連動型のアクセラレーションプログラムを実施している。また、スタートアップ呼び込みのため全国の共創拠点でピッチを行い、県内企業とのマッチングによる新事業創出支援を行っている。
- ・今後は、県庁内に新設される官民共創拠点をコンソーシアムの活動拠点とし、オール愛媛体制での支援を強化していく。

岡山市

- ・岡山エリアでは、今回のNEXTグローバル拠点都市認定を受け、オール岡山でスタートアップを支援していく「岡山イノベーションコンソーシアム」を立ち上げ、非常にスタートアップ支援が盛り上がっている。
- ・具体的な支援の重点領域として、まずはSDGsやESD(Education for Sustainable Development)に関する先進的な取組があり、かつ地域との親和性が高いことから「ソーシャル分野」を重点領域と位置づける。また、後継ベンチャー(ベンチャー型事業承継)も重点的に支援する方針である。さらに、今回の拠点都市申請に際して多大な貢献をいただいた岡山大学等の研究機関と連携し、研究開発型スタートアップの支援を強化する。
- ・岡山には「ももスタ」と呼ばれるスタートアップ拠点があるが、行政、支援機関、事業者の熱量が高く、距離が近いことが特徴で、非常に良好なコミュニティが形成されている。このような取組が評価され、今回の拠点認定にも繋がったと考えている。
- ・なお、来月、岡山市主催で初のスタートアップ特化型カンファレンス「岡山スタートアップスクラム」を開催予定である。岡山エリアにおいても、瀬戸内全体と連携しつつスタートアップとイノベーション創出を加速していく所存である。



愛媛県 経済労働部 理事

吉岡 勝彦 氏(左)

岡山市 産業観光局長

林原 瑞気 氏(右)

12.REGIONAL NEXUS HUB ~NAGANO・NIIGATA~

- ・「REGIONAL NEXUS HUB」という名称は、地方から世界へをコンセプトにNEXTグローバル拠点として「地域発スタートアップの結節点(NEXUS)でありたい」という期待を込めて名付けた。長野県・新潟県の地名が入っていないのは、世界に通用する地方拠点として日本を代表する存在になりたいという意図がある。「REGIONAL NEXUS HUB」を覚えていただきたい。
- ・次に、コンソーシアムメンバーについて。長野県は多様な主体と連携して進めることを特徴とし、新潟県は産官学金で連携しつつも、民間のリーダーシップが非常に強い点が特徴である。長野は新潟の民間連携の強さを学びつつ、両県が塊としてしっかりと連携して取り組んでいく。
- ・我々は地方であるゆえに、「都会にはない資源や産業がある」。
- ・「医療・ヘルスケア」分野は、国内でもトップクラスの医工連携・脳研究の土台。しっかりとした研究・実証するフィールドがある。自然がある地域は多いが、長野・新潟はどこにも負けない。「環境」に配慮したスタートアップや「エコエネルギー」を実証する場として、我々のフィールドを活かして欲しい。「フードテック」領域でもどこにも負けない。作付面積トップクラスの米などに代表される農作物、それらの加工物である酒や味噌、米菓。世界に届く・集まるフードテックタウン構想が動き始めている。フードテックで実証したい方々はぜひ来て欲しい。最後に、「ものづくり」産業の中小企業が集積し、技術力を有するニッチトップ企業が数多く存在するだけでなく、「次世代モビリティ」の活用/実証を促進する場所もある。
- ・4分野に注力し、他地域では実証・創出困難なフィールドを提供していくことで、スタートアップの成長を支援する。地方発、世界に届くスタートアップの集積に向け全力を尽くす所存である。
- ・最後にイベント案内。9月2日に長野でキックオフイベントを開催し、新潟では11月11日～15日に関連イベントを開催する予定である。「都会にはない資源や産業がある場所」に興味のある方はぜひ現地にお越しいただき、スタートアップとの連携・新たな繋がりを築いて欲しい。



長野県 産業労働部長

米沢 一馬 氏

13. 北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

- ・北陸スタートアップ・エコシステムは、頭文字を取った略称「HOSTEC」と命名した。北陸の多様な製造業のテクノロジー集積を背景に、世界へ飛躍するスタートアップを輩出することをミッションとしている。
- ・具体的には、医薬・ヘルスケア、繊維、宇宙など多様な製造業の集積と、大学が有する全国トップクラスの研究力を掛け合わせる。行政以外の支援機関も含め、三県が強く連携することでグローバルに活躍するスタートアップの輩出を目指す。
- ・5年後の目標としては、構成団体数を現行の30団体から60団体へ増加させることでプレイヤーの拡大を図る。KPIとしては、スタートアップ数の倍増、大学発ベンチャー数の倍増、海外進出スタートアップ数の倍増を掲げている。
- ・HOSTECの構成員は各自治体、産業界、支援機関、大学（北陸先端科学技術大学院大学をはじめ多くの大学が所在）、金融機関、ベンチャーキャピタル等である。これらが一体となってスタートアップ支援を行い、構成団体数のさらなる拡大を図る。
- ・重点的な取組を3つ紹介する。まず1つ目は「オープンイノベーション/マッチング支援」で、北陸が誇る優れた技術を持つ企業と国内外のスタートアップを結びつけるマッチング機会を創出し、新たな産業を生み出す。2つ目は「人材育成」で、大学や高専が連携する「TeSH」というプラットフォームと連携し、学生向けのアントレプレナーシップ教育等に取り組む。最後の3つ目は「グローバル展開支援」で、国際的な展示会やJETRO等と連携した海外企業とのマッチング支援を行う。
- ・先月7月3日に富山県でHOSTECのキックオフイベントを開催した。今後の予定として、9月22日に「北陸地域グローバルスタートアップ創出に向けて」と題した首都圏コミュニティイベントをTIBで開催する。また、11月13～14日には北陸先端科学技術大学院大学主催の「MatchingHUB北陸」を開催し、北陸最大の産学官連携イベントを実施する予定である。このようなイベントを通じてスタートアップの盛り上げを図っていくので、ぜひご参加いただきたい。



石川県 商工労働部 参事

坂野 信吾 氏

クロージング

13:35～13:37

各拠点都市からの決意表明終了後、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市形成計画審査・選定有識者会議 座長（総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員）宮園 浩平が所感を述べました。

- ・この度の決意表明に際し、各拠点都市の関係者の並々ならぬ尽力に心から敬意を表する。
- ・本年1月に第2期拠点都市の公募を開始して以降、約半年にわたり申請都市に対する審査や第2期拠点都市の在り方に関する議論を精力的に行ってきた。審査選定有識者会議の議論を踏まえ、同会議を代表して3点について期待を込めて願います。
- ・1点目は、各拠点都市は特性や強みを踏まえた独自の勝ち筋を示す戦略に基づき、実効性のある取組を大胆に実行していただきたい。実効性を高めるには産官学金のエコシステム関係者の巻き込みに加え、スタートアップ側のニーズを直接聞くことが不可欠である。スタートアップフレンドリーな都市形成の強化を期待する。
- ・2点目は、拠点都市の取組は各自治体のスタートアップ支援部に限らず全庁的に推進していただきたい。特に自治体によるスタートアップの新技术等への積極的な調達は、スタートアップの初期市場創出や信用力向上を通じた成長促進に寄与するだけでなく、地域課題の解決や地場産業への波及に繋がる重要な取組である。グローバル拠点都市においては公共調達に関する目標が掲げられているため、市長等をはじめとする拠点都市代表の強いリーダーシップを期待している。
- ・3点目は、各拠点都市のみならず、本日集まっていた関係省庁の皆様にも取組のフォローアップと積極的な支援をお願いしたい。政府と拠点都市が一体となることで、世界へ羽ばたくディープテック・スタートアップがより多く輩出されると考えている。審査選定有識者会議も必要に応じて支援を行う所存である。
- ・本日は政府関係機関の名札を付して参加しているが、半年前まではライフサイエンスの研究に従事していた。皆様の発表を拝聴し、現場と共に取り組めればさらに良かったと感じつつ、皆様から大いに力をいただいた。政府と拠点都市が一体となって世界トップレベルのスタートアップ・エコシステム拠点形成に向け、取組を強力に進められることを期待する。



第2期スタートアップ・エコシステム
拠点都市形成計画審査・選定有識者会議 座長
(総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員)

宮園 浩平 氏

クロージング

13:37～13:40

続いて、経済産業省を代表して経済産業省イノベーション・環境局長 菊川 人吾氏からご挨拶をいただきました。

- ・ 本日は、熱量のある全国のスタートアップを支援する自治体からピッチをしていただき、嬉しさとともにスタートアップ政策を担当している立場として非常に心強く感じた。内閣府、文部科学省、そして経済産業省はじめ政府が一体となって応援をしていきたい。
- ・ 所感として、仮に私がベンチャーキャピタルとしてピッチを受けた立場で拝聴したが、投資をしたいと思うような各地域の熱量を感じた。
- ・ ちょうど2週間前に、カリフォルニア大学・バークレー校の有名なアクセラレーターがアクセラレーションプログラムを実施することになったため北海道を訪れた。やはり首都圏を中心に様々なスタートアップビジネスが動いていることもあるが、グローバルなベンチャーキャピタルは、どこにテックがあるか、どこにアイデアがあるか、全国津々浦々まで探している。
- ・ その証拠として、大学発スタートアップが5,000社を超えたが、これは首都圏以外の増加率の方が高く、非常に国全体として盛り上がっていることが挙げられる。また一方で、首都圏や大阪、福岡の話も出たように、そういったところの大きな動きにも非常に力強さを感じられる。
- ・ 個人的に非常に嬉しく感じたのは、北九州市からの「公共調達を頑張っていくんだ」という話。やはり政府自身または自治体自身がスタートアップの顧客になり、大企業にもスタートアップのクライアントになって欲しいとお願いをし、様々な支援も準備している。ぜひ自治体の皆様も、地域をあげてスタートアップの顧客になっていくような形になっていけばと思う。今回の機会が、まさに地域間のコンピート（競争）と地域同士のコ・クリエーション（共創）の2つの「きょうそう」に繋がることを期待し、私からの所感としたい。



経済産業省イノベーション・環境局長

菊川 人吾 氏

クロージング

13:40～13:43

続いて、文部科学省を代表して文部科学副大臣 野中 厚氏からご挨拶をいただきました。

- ・ 産官学が一同に会したサミットの開催に、心から敬意を表する。
- ・ 13の拠点都市からの決意表明を拝聴し、まずグローバル拠点都市8つのエリアでは、今までの経験を活かして次のフェーズに臨んでいくのだという強い思いを感じることができた。そして、北海道から沖縄まで各地域の特徴を活かすことで、様々な分野で勝負できるのだと改めて感じた。
- ・ 中部や北陸からの紹介にあったようにアントレプレナーシップ教育は、まさにスタートアップにも連動するところで、文部科学省としては、ぜひ「人を育てる」というところもお願いしたい。
- ・ 印象に残ったのは、REGIONAL NEXUS HUBのピッチ。長野県には、水や水素領域に非常に強い信州大学があるにもかかわらず、謙遜されていたが、その後の説明を聞くと、「水も負けない、米も負けない、味噌も負けない、日本酒も負けない」と、実は強気であって、良かった。それぞれの地域を愛し、地域の特徴を知って、ぜひ13拠点都市で切磋琢磨をしていただきたいと思う。
- ・ 「産官学金労言」では、一番私どもに身近なのは学であり、大学発スタートアップが今や5,000を超え、増加率及び企業数ともに過去最高となっている。今後は数もさることながら、都市部だけではなく地方部にも満遍なくスタートアップが創出されることを期待したい。
- ・ 特に地方部だと、その地域の課題解決にも直結しつつ、雇用創出・経済発展などの地方創生に大きな影響を与えることになる。そのための大学発スタートアップが成長するための支援、またその人材育成を、文部科学省でしっかりと支えていきたい。



文部科学副大臣

野中 厚 氏

クロージング

13:43～13:45

最後に、主催を代表して内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局長 濱野 幸一が第一部の閉会挨拶を述べました。

- ・ 本日、各拠点都市の皆様から力強い決意表明を賜った。皆様の決意表明からはそれぞれの特色、強みが明確に表れており、深く感銘を受け、力強く感じた次第である。
- ・ 内閣府としても、グローバルに活躍し持続的に成長できるスタートアップの創出に向け、政府拠点都市間ネットワーク (Startup City Project Network) を軸に、お互いが顔の見える関係性を構築し、共創が生まれるエコシステム形成の取組を強力に推進していく所存である。
- ・ 第二部では民間のキーパーソンによる対談や、海外発信をテーマとした会場巻き込み型のセッション等が行われる。ご臨席の皆様にはぜひ第二部まで有意義な時間を過ごしていただきたい。
- ・ 結びに、本日ご参集の皆様のますますのご健勝とご活躍を祈念し、これをもって第一部閉会の挨拶とする。誠にありがとうございました。



内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局長

濱野 幸一 氏

第2部

【セッション1】 13:55～14:40

民間キーマンによる今後の拠点都市への期待

第2期を迎えたスタートアップ・エコシステム拠点都市においては、スタートアップの成長に向け、加速化が求められています。本セッションでは、各拠点都市の活動を支え、グローバル、地域、スタートアップ目線とバラエティに富んだ民間キーパーソンが登壇し、現場での課題や今後のスタートアップ・エコシステム形成のあるべき姿を議論し、各拠点都市の今後のアクション等の実行に資する知見を共有しました。

登壇者



株式会社ウィズグループ

代表取締役 **奥田 浩美 氏**

ムンバイ大学（在学時：インド国立ボンベイ大学）大学院社会福祉課程修了。1991年にIT特化のカンファレンス事業を起業。2001年に株式会社ウィズグループを設立。2013年には過疎地に株式会社たからのやまを創業し、地域の社会課題に対しITで何が出来るかを検証する事業を開始。委員：環境省「環境スタートアップ大賞」審査委員長、経産省「未踏IT人材発掘・育成事業」審査委員、厚労省「医療系ベンチャー振興推進会議」委員等、著書：「ワクワクすることだけ、やればいい！」(PHP 出版)ほか。
※「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の民間キーパーソンの一人



STARTUP HOKKAIDO 実行委員会 実行委員長

AWL 株式会社 上席執行役員 兼 最高人事責任者 (CHRO) **土田 美那 氏**

北海道大学教育学部卒業。タイ及びオーストラリアでの多文化環境での生活を経て、2001年に松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）に入社。システムLSI開発部門にて人事業務に従事し、以降、技術・マーケティング・デバイス事業領域において10年以上にわたりグローバル人事業務とマネジメントを経験。2013年より米国シリコンバレーにて新規事業開発及び地域連携活動に参画。2018年にAI TOKYO LAB（現AWL株式会社）に参画し、北海道拠点の立ち上げを牽引。2021年よりCHRO（最高人事責任者）、2023年より上席執行役員を兼任し、企業文化「GLOBE AWLカルチャー」の構築と人材戦略の推進を担っている。また、2023年7月の設立当初より、北海道の官民連携によるスタートアップ・エコシステム推進機関「STARTUP HOKKAIDO」実行委員会の実行委員長を務め、地域と世界を繋ぐイノベーション創出に尽力。
※「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」の民間キーパーソンの一人



フォーシーズ株式会社

代表取締役 **豊里 健一郎 氏**

沖縄県沖縄市出身。留学、就職と15年間の海外経験を経て、2017年に現フォーシーズ株式会社を設立し、起業家支援を開始。創業支援、人材育成、コミュニティ運営等、沖縄のスタートアップ支援の中核拠点を運営し、沖縄とアジアを繋ぐスタートアップエコシステムに貢献。沖縄県「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」では、経済資本部会長を務めるなど沖縄発スタートアップの支援体制の整備に従事。
※「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の民間キーパーソンの一人



仙台市経済局イノベーション推進部 スタートアップ支援課

拠点形成係長 **白川 裕也 氏**

東北の経済を活性化するような仕事がしたいという想いを抱き、仙台市役所に入庁。キャリアのほとんどを経済局で過ごし、企業誘致、復興特区制度企画・運営、中小企業金融支援を担当。2013年からは起業支援・スタートアップ支援業務を担当。仙台市起業支援センターの立ち上げ、社会起業家育成プログラム、広域アクセラレーションプログラムの企画・運営、スタートアップ・エコシステム拠点都市の推進などを担当。東北のスタートアップ・エコシステムを盛り上げるため、様々な活動を行っている。国立大学法人東北大学産学連携機構 特任准教授や国立研究開発法人情報通信研究機構イノベーションコーディネーターを兼務。

セッション1「民間キーマンによる今後の拠点都市への期待」

— まずは自己紹介と各地域での取組を教えてください。(白川)

奥田

私は“歩くスタートアップ・エコシステムビルダー”として、北陸以外の多くの地域で立ち上げや支援に携わってきました。自己紹介はいつも『未来から来ました』と言っていますが、未来とは、まだ誰も気づいていない技術や活動の兆しです。現在は、「TechGALA Japan（以降、TechGALA）」というイベントをプロデュースしています。鹿児島出身で、屋久島のような自然の中で育ち、22歳で初めて海外へ渡りインドでマザーテレサを研究、社会福祉の修士（MSW）を取得。1989年頃にITへ転身し、シリコンバレー発の技術を日本に紹介すると同時に、地域で役立つ技術の実証・製品開発を約20年推進してきました。神戸で海外アクセラレーターと連携したプログラムを統括し、女性起業家向けの海外支援も自費で実施。投資活動にも取組、2025年7月に約4億円のファンドを立ち上げ、インドでNPOを設立して資金の適正分配を目指しています。目標は「生きやすく、美しい社会」を作ること、日本全国のエコシステムビルダーの連携を促進していきたいと思っています。



土田

私はAWL株式会社でCHROを務める傍ら、STARTUP HOKKAIDO 実行委員会の代表をしております。未来から来た奥田さんがビジョナリーだとすれば、私はスタートアップの現場にいる人間です。幼少期をタイとオーストラリアで各5年過ごし、北海道大学を卒業後、パナソニックで人事を13年、その後シリコンバレーで約5年勤務。2017-18年の帰国後、AIブームを背景にHR支援の依頼を受け、北海道でスタートアップ支援を開始し約10年現場に関わっています。STARTUP HOKKAIDO 実行委員会は2018年頃から土壌づくりが始まり、2023年に産学官連携の大きなムーブメントとして発足しました。札幌市・北海道・関連機関と連携し、地方の強みを活かして起業の顕在化と育成を推進しています。私は民間コアメンバーとして参画する中で、現場のリアルな声をエコシステムに反映すべく実行委員長に任命され、最終的に約300社規模のエコシステムを目指し、地方の資金調達も大幅に成長中です。地域に根ざしつつグローバルに羽ばたく持続的なエコシステム構築を目指して、現場密着で強いスタートアップを育てていきます。



豊里

沖縄出身で、地域の民間プレーヤーとして沖縄市・コザの商店街を拠点に支援拠点を整備し、2019-2022年に代表を務めました。2016年に福岡の取組を導入して帰郷以降、商店街運営や自主カンファレンス「KOZAROCKS」でアジアと日本を繋ぐイベントを実施。国の財源に依存しない運営を志向し、雇用を生むスタートアップによる地域創生を目指しています。最近では約75団体のおきなわスタートアップエコシステムコンソーシアムの立ち上げや、2024年約78億円、全国9位まで資金調達拡大に関与しています。NEXT グローバル拠点都市選出を受け、未来型ブルーエコノミーに注力しています。運営する津梁ファンドは、沖縄をアジアと日本を繋ぐスタートアップハブに育てることを目指します。



エコシステムにおける民間の活力の重要性をどのように考えるか

—— 地域で民間をどう巻き込んでいくか。特に経済界や地元企業の巻き込みについて、どのように一体化を図り、エコシステムに参加してもらう工夫をされているのか、具体的な手法や事例があれば教えてください。(白川)

豊里

沖縄ではこれまで国や県、自治体がスタートアップ・エコシステムの旗振り役を担ってきましたが、経済界の巻き込みが十分ではないと感じています。そこで、GW2050 PROJECTS等の経済界を中核に据えた産業づくりを進め、2050年を見据えたグランドデザインを関係者とともに描いています。スタートアップを次の成長産業の担い手と位置づけ、エネルギー、サーキュラーエコノミー、観光などの地域産業との連携を重視。大手企業の信用力やリソースを活用してPoCや実装を推進し、全国展開を目指しています。また、企業誘致でも大手企業の協力を得て地域の強みを引き出します。人的資本部会、環境促進部会、経済資本部会を中心に活動し、特に地域内でのリスクマネー流通の仕組みづくりに注力しています。投資総額は増加しているものの県外資金に依存しており、シード段階を地域経済界が直接支援することが健全なエコシステム構築の近道であり、最終的には民間主導の活力が不可欠です。

- ご自身もスタートアップに関わられている中で、地域で起業・事業展開していく際に直面するハードシングスや、現場で「こういう支援があれば助かる」と感じた具体的なニーズがあれば教えてください。(白川)

土田

地域からのサポートを大きく受けており、顔の見える関係による支援が特徴です。補助金申請やマッチング支援、地域メディアによる注目など、地域全体でスタートアップを後押しする環境があります。一方で、東京のようなビジネス機会は十分になく、特にディープテック領域では導入先が東京本社企業に偏り、地域内での実証や導入機会の確保が難しい状況です。そのため、地域でスタートアップが成長するには、行政が顧客となるなど地域内での実装機会やメリットを創出する仕組みの強化が必要です。

- 公共調達については、行政が具体的な課題や要望をオープンに発信していくことが必要かと思いますが、いかがでしょうか。(白川)

土田

行政からの入札や補助金制度はスタートアップにとって手続きの負担が大きく、人員やノウハウの不足から機会を逃してしまうケースも少なくありません。単に自然淘汰に任せるのは地域や国にとって損失であり、行政手続きの負担を軽減するワンストップ支援等、スタートアップの実態に即した伴走支援が不可欠だと考えています。

【共通質問①】

エコシステムにおける民間の活力の 重要性をどのように考えるか



TechGALA が目指す「地域の空気を変える力」

「スタートアップ不毛の地」から、どのようにして状況を変え、Central Japan Startup Ecosystem Consortium（以降、セントラルジャパン）の代表が中部経済連合会の会長にまで繋がるような展開になったのか。

— 民間に対する意識や関与をどのように作り上げてきたか、プロセスや手法を共有していただけますか。（白川）
奥田

私が「TechGALA」のプロデューサーに就任したのは、わずか1年半前です。

それまでセントラルジャパンでは「この地域にはポテンシャルがある」と発信しながらも、「スタートアップ不毛の地」と呼ばれてきました。私はその言葉こそを転換点とし、まず“言葉を変えること”から取組を始めました。言葉は空気を作り、人の意識や行動を左右する力を持つからです。

活動を通じて感じたのは、地域の民間企業が持つ誇りやプライドを、次の世代のためにどう活かすかを丁寧に伝えれば、協力は必ず得られるということです。セントラルジャパンに根付くものづくりの蓄積こそが、スタートアップの原点であり、スズキやトヨタなどの挑戦の文化がその証です。

日本はこの30年何もしてこなかったと言われがちですが、実際には多くの企業が地道に挑戦を続けてきました。スタートアップの成長には、こうした事業会社の力が欠かせません。経済団体が地域の中心にあることにも、深い意味があります。

今日のように多くの地域関係者が自発的に集い、「行こう」「参加しよう」という空気が生まれていること自体が、地域の横の繋がりを象徴しています。

「TechGALA」が目指すのは、そうした“空気を変える力”を通じて地域の未来を動かしていくことです。



国内外プレーヤーを増やすための仕掛けづくり

— 次にグローバル。国内外のプレーヤーを増やし、地域のエコシステムを世界に繋げる仕掛けはどう作ればいいですか？（白川）

奥田

「TechGALA」では、単なるイベントとしてではなく1年後に何が起きて欲しいかを逆算して場を設計し、VIPバンケットや座席まで意図的に組み込むことで、人と人が繋がる場を作っています。飲む・食べる・歩く・踊るといった、偶発的な交流が生まれる仕掛けを重視し、参加者一人ひとりの背景を考えた席次配置が産学官の新しい連携や協業に繋がる事例もあります。実際、今年1月のバンケットから名古屋市長とインド・バンガロール市の共同声明・MOU締結に発展しました。グローバルな視点とローカルな接地力を両立させ、人と人を丁寧に繋ぐことが、地域のエコシステムを動かす鍵です。

— 大規模なイベントを運営する中で、「誰と誰を合わせるべきか」は非常に重要。

グローバル事例において、会場や対象エリアを「なぜこの場所にしたのか」「どのように選定したのか」という点で、悩みはありませんでしたか？（白川）

土田

海外連携では、気候や文化、課題感が近い地域を選ぶことが重要です。北海道の事例では、連携先選定に気候・文化・風景の近さや地域に根づく“親和性”などのフィーリングが起点となり、北欧やヨーロッパ特定地域との連携に注力する戦略が自然に生まれています。地方の国際連携は単にシリコンバレーに行く発想ではなく、価値観や暮らし、課題感が近い地域と仲間づくりを進め、同じ考え方や地域性を共有するネットワークを作ることが、地方発イノベーションを育てる鍵です。

— 観光を強みとする沖縄では、海外からの研究者や関係者を受け入れるために、どのようなエコシステムや環境整備に取り組まれていますか？（白川）

豊里

沖縄は観光市場や OIST（沖縄科学技術大学院大学）などの国際研究拠点を活かせる土壌があり、台湾など近隣アジアとの接続も親和性が高いため、「まずここで実績を作る」発想でグローバル展開するのが現実的です。人口約150万人と小さいため地元市場だけに閉じるとスケールが限られますが、OISTなど世界から人が集まる拠点や観光客をローカル実証フィールドとして活用することで、実績を積み、都市部や日本全体への展開に繋がられます。地方で実績を作る戦略は台湾スタートアップにも有効で、沖縄の観光・人流を活用して橋渡し役を果たすことができます。行政は地域の境界に捉われがちですが、エコシステムは広域で考えるべきであり、琉球という広い概念で資金調達や連携プラットフォームを模索することも重要です。

第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市サミット

8拠点都市の次の5年へ — 新たに加わる5拠点と既存拠点の発展を通じ、地域とスタートアップの協働で持続的な導入機会を創出する。

— 各拠点都市へさらに期待したいことは何ですか？（白川）

奥田

セントラルジャパン全体では「グローバル」と「ダイバーシティ（特にジェンダー）」の視点が不足しており、拠点ごとの個別対応だけでなく、国や分野を超えて人々が集い知見を共有する場づくりが不可欠です。現在はアウトリーチを重視し、海外に出向いて関係を構築する取組を進めています。例として、今年9月にインドの3拠点でピッチコンテスト予選会を行い、関係者を日本に招くことで来日・交流を促す計画があります。セントラルジャパン単独に限定せず、各団体と共催・協力することでより効果的なグローバル展開が可能です。また、相手側がなぜ日本を選ぶのかを理解することも重要で、インドの政策的背景などを踏まえ、日本は魅力的な協働相手となり得ます。ジェンダーを含むダイバーシティ課題にも注力し、拠点間連携を通じて対応を強化しています。次回セッションはベンガルールなど海外での開催も可能で、現地パートナーと連携すれば実現可能です。

土田

スタートアップは国内市場を優先する慎重な姿勢が見られますが、JETROなどの支援や勉強会はあるものの、国内に閉じた発想では大きな成長機会を逃してしまいます。工数やリソースの制約はあっても、単なる展示会出展にとどまらず、実案件を通じて現地で事業を創り上げるようなマインドセットを育むことが重要です。また、単に売りに行くのではなく、相手国の課題を共に解決する姿勢で臨むことが効果的です。ディープテック領域は海外にも大きなニーズがありますが、開発や需要創出の難易度が高いため、地域が密着して支援する仕組みや、場合によっては行政が主体的に伴走する体制があれば成果に繋がりがやすいと考えられます。

豊里

本プロジェクトは岸田政権の「スタートアップ育成5か年計画」の一環で、5年で10倍を目指す取組の折り返し地点にあります。一定の成果は出ているものの、国内エクイティ市場の影響で資金調達には横ばいまたは減少が見込まれ、10倍目標には未達です。一方で、大手事業会社が地域ファンドを育てるなど地方への資金循環が生まれ、現場にも活気が出ています。まず成果を示すことで次の挑戦者への資金回しが可能となり、行政を含むエコシステムへの投資は即効性こそ乏しいものの、長期的には人口増やオフィス需要、固定資産税増、事業会社のリスクマネー投入などの効果が期待されます。創業支援やスモールビジネス育成も重要ですが、特に産業を生み出せる大きなスタートアップを育てることが鍵であり、各地域の得意領域でうねりを作ることが求められます。沖縄のブルーエコノミーのように、理念だけでなく観光需要に直結するエネルギーやサービスなど地域特性に根ざした現実的戦略が有効であり、行政にも単なる支援者ではなく、産業と一緒に作る主体として関与して欲しいと現場は考えています。

会場からも一言。

——「上場したスタートアップを、上場ユニコーンへと育てていく」という課題に対して「こういう取組をするとよい」といったヒントがあれば伺いたいです。

(第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市形成計画 審査・選定有識者会議 藤本 宏樹 委員)

奥田

私はインパクトスタートアップ支援や幅広いLP活動を通じて、スケールして上場した起業家の存在意義を強く感じています。シリコンバレーやインドでは、リアルアントレプレナーが得た資金を次世代の起業家や事業に循環させる仕組みがあり、個人の富にとどまらず社会全体をより良くするサイクルを作っています。事業を長く続ける意義も大きいですが、一定期間でスケールさせ、時代の変化に応じて新しい挑戦に資金を循環させることも重要です。「美しい資金の循環と美しい分配」という考え方の下、スタートアップ支援は資金を次々に循環させることに意味があり、その中でスケールを前提とした上場スタートアップの価値も明らかになります。

豊里

スタートアップは基本的に上場や出口実現が前提ですが、地方の年商1億～10億規模の企業にも大きな可能性があります。こうした企業はすでに事業基盤や改善余地を持ち、条件を整えばスタートアップ以上に早く100億・1000億を目指せる場合があります。沖縄でも移住して事業を立ち上げる経営者が増えており、彼らがスタートアップの考え方やエコシステムに触れることで、新たな可能性が生まれると感じています。後継ぎだけでなく、地域企業や経営者の取組の中に次のユニコーンやその種が眠っており、地域コミュニティへのアクセスからその可能性を強く感じています。

土田

創業時のスタートアップは多くの場合、情報が限られている中で「IPO（上場）こそが唯一のゴール」という漠然としたイメージで走りがちです。しかし実際には、M&Aや地域中核企業としての発展など、多様なポジティブなエグジットの選択肢が存在します。特に地方ではこうした幅広い選択肢が十分に浸透していない現状があります。だからこそ、支援する側も含めてエコシステム全体で知見を深め、起業家に対して多様な成長の道筋（オプション）を提示していくことが重要だと考えています。



第2部

【セッション2】 14:40～15:25

オールジャパンみんなで盛り上げよう！

拠点都市の取組を推進する自治体担当者によるトークセッション。日本のスタートアップ・エコシステムのグローバル化を進めるにあたり、日本全体で盛り上げて、世界にどう発信していくか、拠点都市が一丸となって取り組むべきことを実務者メンバーでそれぞれの取組や今後の抱負、具体的にどのような連携ができるかを話し合いました。

登壇者



東京都

スタートアップ戦略推進担当部長 **岩井 志奈 氏**

大学卒業後、東京都に入都し、管理職としては主に産業労働局で創業を含む中小企業への各種支援等に従事。2025年4月から SusHi Tech Tokyo (STT) や Tokyo Innovation Base (TIB) を所管するスタートアップ戦略推進本部で、主に東京コンソーシアムの運営、全国自治体との連携、大企業のイノベーション促進、DEIの推進を担当。STTやTIBでの全国自治体との連携や、他自治体で開催されるイベントへの参加を通じて、オールジャパンでの取組強化に注力。



名古屋市 経済局イノベーション推進部

スタートアップ支援課長 **鷲見 敏雄 氏**

名古屋市入庁後、市立大学勤務を経て、経済局において産業振興に取り組む。インキュベーション施設や産学連携事務に従事、ロボカップ2017名古屋世界大会を機に社会実証などロボット・AI関連施策を推進。2018年には、「なごやイノベーション戦略」を立案、中部経済連合会との連携による「NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE」や「なごのキャンパス」の開設に関わる。2020年から初代スタートアップ支援室長となり、国に選定されたスタートアップエコシステム「グローバル拠点都市」の事務局を担うとともに、各種スタートアップ施策を実施。



公益財団法人 大阪産業局 スタートアップ支援事業部

国際・広域連携担当部長 **中村 奈依 氏**

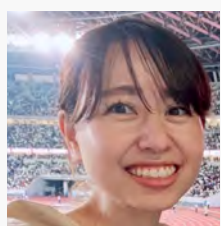
大阪イノベーションハブを拠点に、スタートアップの創出や成長を支援する取組を推進している。現在は特に、スタートアップのグローバルな成長を目指し、海外の支援機関とのネットワーク構築や海外展開プログラムの企画・運営に注力している。また、大阪・関西のスタートアップ・エコシステムを海外に向けて発信するPR活動を通じ、グローバル・エコシステム拠点都市としての形成・発展を図っている。さらに、大阪・関西万博においてはスタートアップの展覧も進んでいることから、万博を機に来阪する海外機関や企業に対し、スタートアップのビジネス拡大に繋がる機会の創出を目指している。



札幌市 経済観光局経済戦略推進部 スタートアップ推進担当課

スタートアップ推進担当 係長 **中島 成康 氏**

1980生まれ札幌市出身。医療従事者（臨床工学技士）としてキャリアをスタートし、その後税理士事務所にて北海道庁委託事業である「北海道創業支援ネットワーク事業（創業者フォローアップ支援）」のプロジェクトを担当し、スタートアップ企業の支援や経営戦略策定に関わる経験を積む。直近では調剤薬局企業の経営企画及び営業に従事する。2025年4月に外部専門人材として札幌市へ入庁し、スタートアップ支援やイノベーションの創出に努めている。



内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

イノベーション推進担当 行政実務研修員 **三橋 こそえ 氏**

平成21（2009）年、横浜市に入庁。健康保険、市税、スポーツ振興、報道担当など幅広い業務を経験。令和6年度よりイノベーション推進課に所属し、海外スタートアップとの連携・誘致を担当。令和7年度からは内閣府に出向し、スタートアップ・エコシステム拠点都市のネットワーク「Startup City Project Network」を担当。各拠点都市間の連携強化や共通課題の解決に向けたワークショップの企画・運営などに取り組んでいる。

セッション2「オールジャパンみんなで盛り上げよう！」

— まずは自己紹介と各地域での取組を教えてください。(三橋)

中島

今年4月に外部専門人材として札幌市に入庁し、スタートアップ・エコシステム構築の現場に従事しています。



中村

大阪産業局で関西圏のコンソーシアム事務局・国際連携を担当。2020年の拠点都市選定以来、海外ネットワーク構築を推進しています。



鷺見

名古屋市のスタートアップ支援課長として、拠点都市第1期から6年間従事し、地域のものづくり資源と大手企業を活かした支援を展開しています。



岩井

4月よりスタートアップ施策に着任し、東京コンソーシアム運営と全国自治体との横連携を担当しています。



第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市サミット

— グローバルについて、どういう軸・戦略で、どのような取組をされていますか？（三橋）

岩井

東京コンソーシアムとしては、全国のエコシステムプレーヤーがグローバルに繋がれるオープンプラットフォームを構築・強化のほか、海外プレーヤーの呼び込み等、スタートアップがグローバルに成長できる環境づくりを推進しています。

東京都としては、アジア最大級のグローバルイノベーションカンファレンス「SusHi Tech Tokyo (STT)」を開催することと、国内外のプレーヤーが集まって交流できる場「Tokyo Innovation Base(TIB)」の整備の2つを軸に取り組んでいます。

鷺見

名古屋では、ものづくりのイノベーションを世界的に注目される中心地とするべく、海外とのネットワーク構築とスタートアップ支援を進めています。海外展開支援ではアウトバウンドとして、起業前からグローバル意識を持たせ、「Viva Technology」や「SWITCH(Singapore Week of Innovation & Technology)」など大規模イベントの活用も含め、個社ごとの丁寧な支援を行っています。一方、インバウンドとしては、名古屋を「日本への入口」と位置づけ、「TechGALA」や日本最大のスタートアップ拠点「STATION Ai」を通じて世界中からスタートアップや人材を呼び込み、国内外へのエコシステム形成を促進しています。

中村

大阪・京阪神では、地域ごとに海外機関とのネットワークを積極的に構築し、海外イベントへの出展やスタートアップ・研究者の海外派遣を通じて実際にプログラムを体験できる機会を提供しています。さらに、7月末には初めて海外CVCを招聘し、東京都とも連携して東京・大阪で日本のエコシステムに関心を持ってもらえる場を創出しました。今後は9月16日から始まるスタートアップ関連のイベントウィークを契機に、まず関西から全国へとエコシステムの広がり促進する取組を進めていきたいと考えています。

中島

北海道では、北欧との連携を皮切りにグローバル施策を進め、2022年にデンマークの「TechBBQ」を札幌で開催してマインド醸成を図りました。2023年度と2024年度は「Hokkaido Innovation Week」を通じて海外スタートアップの誘致や道内企業の国際志向促進に取組、独自イベントも実施しましたが、英語中心の運営で一部道内企業が取り残される課題がありました。そこで今年度からはリブランディングを行い、来年2月に「SHAKE H」を開催します。同時に海外連携も継続し、ドイツやシンガポールのイベント派遣・出展、Berkeley SKYDECK講師による北海道大学向けブートキャンプ、エスコンフィールド HOKKAIDO を拠点に海外スタートアップを呼ぶ「Hokkaido F Village X」(HFX) などを通じ、地域と世界を繋ぐ拠点として挑戦を続けています。

各拠点都市のグローバル戦略、取り組み



どこに重点を置いてグローバル展開するか

— インバウンド / アウトバウンド、ネットワーク、イベント……何でもやると日々が忙しくなり、効果が薄れる。各自治体はどう重点を設定していますか？（三橋）

中島

当初は海外スタートアップの北海道誘致に重点を置いていましたが、スタートアップ北海道のミッションは一つでも強いスタートアップを作ることであり、地域経済の活性化だけでなく世界に羽ばたくスタートアップの創出も含まれます。そのためインバウンドに加えてアウトバウンドにも注力し、海外展開支援を通じて道内スタートアップが世界に挑戦できる環境を整えることが使命と考えています。この考えをもとにリブランディングし「SHAKE H」を開催し、地元企業やスタートアップを巻き込みながらホストとして繋ぎ役を果たし、新たなイノベーションを生み出す決意を形にしています。

中村

大阪・京阪神では、アウトバウンド・インバウンドの両面でスタートアップ支援を進めています。アウトバウンドでは、ライフサイエンス、デジタル、グリーンテックなど海外展開ノウハウが不足する分野の企業に対し、国内VC・CVCや海外ネットワークと連携して最適な紹介やイベント参加の機会を提供し、日々情報交換を行っています。インバウンドでは、海外スタートアップが実際にビジネスを作れるよう、大手・中堅企業とのネットワークを整備し、オープンイノベーションの機会も提供しています。また、「Tech Osaka Summit」など大型イベントやカンファレンスを活用し、英語での事前ヒアリングや面談調整を通じて具体的なビジネス連携に繋げる取組も進めています。

鷺見

私たちもインバウンドとアウトバウンドの両立を目指しますが、目的を明確に持つことが重要です。名古屋は地域の産業、GDP拡大を起点に、ユニコーン級の成長やオープンイノベーションを通じた産業創出を狙っています。海外スタートアップの受け入れは、事業会社とのオープンイノベーションに繋げる入口として活用しています。



— 民間企業の皆様とのコミュニケーションや連携について、各自治体ならではの特徴や工夫などがありますでしょうか？（三橋）

鷺見

全体計画において重要なのは、まず民間企業自身がオープンイノベーションに取り組む機運を持つことです。ここ数年で事業会社の意識は大きく変化しており、以前は海外スタートアップのデリゲーションを受け入れる企業はほとんどありませんでしたが、現在ではさまざまな分野で受け入れが進み、さらにCVCを設立して積極的に投資する企業も増えています。こうした企業側の変化があることで、海外連携やスタートアップ支援の取組が実現可能になっています。

岩井

東京都では2022年に「東京都スタートアップ戦略」を策定し、東京発のグローバルに活躍できるユニコーンやスタートアップ企業数、官民連携を5年で10倍に拡大することを目標にさまざまな取組を進めています。象徴的な施策の一つである「SusHi Tech Tokyo(STT)」では、サステナブルな都市をハイテクノロジーで実現するコンセプトのもと、国内外のスタートアップやVCを結びつけるグローバルカンファレンスを開催しており、海外参加者や25カ国以上のパビリオンを招くことでインバウンド・アウトバウンド両面の機会を創出しています。イベント参加を促進するため、本部内に海外プロモーション担当を置き、現地関係者との定期的なコミュニケーションを通じて海外スタートアップやVCを巻き込み、特にアウトバウンドの取組を強化して、東京・日本発のスタートアップの世界展開を推進しています。

横の繋がりを活かすことで、より良い形で連携し、取組を成功させることができる

— 今年6月に開催された「Viva Technology」に「Japan Village」として出展されたと思いますが、横の連携や自治体同士の繋がりについて、どのように進めていらっしゃいますか？（三橋）

岩井

今年6月のパリ「Viva Technology」では、愛知県、京都市、仙台市、東京都など複数自治体が共同で「Japan Village」を形成し、スタートアップ紹介や各地のエコシステムPRを行いました。前夜には国とも連携して「Japan Night」を開催し、海外関係者とのネットワーク構築に繋げるとともに、フランスの「STATION F」への見学を通じて現地エコシステムを学ぶ機会も設けました。このように自治体がまとまって出展することで発信力とインパクトが高まり、来場者や商談にも繋がっています。

鷺見

万博期間中や海外イベントでは、自治体や関係者がオールジャパンで連携して来訪者対応や商談誘導を行い、個別自治体だけでは難しい大きな流れを作っています。「Viva Technology」や「SWITCH」への出展では、それぞれの独自ネットワークを持ち寄ることで相互活用が可能となり、それぞれの海外拠点やキーパーソンとの繋がりを効率的に活かしました。今年は名古屋もシンガポールでサイドイベントをオープン開催予定で、参加者を広く募っています。

中村

「SWITCH」やシンガポール出展では、地域の研究者やスタートアップを同行させ、サイドイベントやピッチで露出を強化しました。各地域のネットワークは重なりが少ないため、連携して繋ぐことで相互補完が生まれます。京阪神では大学関係者とともに出展し、現地でのピッチやマッチングイベントにも参加しました。また、今年6月には「BIO International Convention」でも全国の大学を繋ぐ共同ブースを設け、バイオ分野ではジャパンとしての発信力を高める取組を行いました。

中島

台湾のイベントの際に、海外で北海道や札幌の認知がまだ十分でないことを実感しました。ジャパンパビリオンのように日本としてまとまって出る仕組みがあれば、来訪者を各地域の適切な実証フィールドや企業へアテンドできるようになると感じます。

— 今日の場を契機に、どんな一歩を期待しますか？（三橋）

中島

顔が見える関係を増やしたいです。今日ここで会った誰かに頼ってもらえるよう、まずは覚えてもらえる存在になりたい。ぜひ名刺交換を越えて、次の具体的な連携に進みましょう。

中村

産業、文化、観光などの各地域の強みをセットで発信し、オールジャパンで海外に出ていくことで効果が高まる。地域間の情報共有と連携の仕組みを強化していきましょう。

鷺見

オールジャパンでの協働は既に実例があります。自治体同士で海外来訪者を受け止め、共通の受け皿を作ると成果が出ます。共有できる資源はどんどん分け合って実行に移しましょう。

岩井

東京都の拠点やイベントをうまく活用して欲しいです。さらに、自治体間で公共調達や実証フィールドを共有できれば、スタートアップを受け入れる土壌が広がります。